令和５年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	東京都	八王子市	13201200	2

1

経費の種類			補正前の数値（A）	最終係数（B）	補正後の数値（A×B）	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 579,355	0.926	536,483	6,223,203
	道路橋りょう費	道路の面積	（ 9,211 ） ※ 8,981	1.211	11,155	796,467
		道路の延長	※ 1,339	2.937	3,933	743,337
	港湾費 港湾	係留	（ - ） -	-	-	-
		外郭	-	-	-	-
	港湾費 漁港	係留	※ -	-	-	-
		外郭	※ -	-	-	-
	都市計画費		※ 579,355	1.258	728,829	706,235
	公園費	人口	※ 579,355	1.252	725,352	384,437
		都市公園の面積	※ 5,657		5,657	211,006
	下水道費		※ 579,355	14.503	8,402,386	865,446
	その他の土木費		※ 579,355	1.048	607,164	837,886
	小学校費	児童数	※ 25,166	0.999	25,141	1,151,458
		学級数	984.0	1.278	1,258.0	1,110,814
		学校数	70.00	1.000	70.00	835,030
		小計				3,097,302
	中学校費	生徒数	※ 12,797	1.023	13,091	553,749
		学級数	421.0	1.437	605.0	666,105
		学校数	38.00	1.000	38.00	396,796
		小計				1,616,650
	高等学校費	教職員数	（ - ） -	-	-	-
		生徒数	（ - ） ※ -	-	-	-
	その他の教育費	人口	※ 579,355	0.947	548,649	3,132,786
		幼稚園等の子どもの数	※ -	-	-	-
	生活保護費		※ 579,355	1.115	645,981	6,072,221
	社会福祉費		※ 579,355	0.809	468,698	13,264,153
	保健衛生費		※ 579,355	1.269	735,201	6,124,224
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 153,504	0.885	135,851	9,740,517
		75歳以上人口	※ 79,254	1.021	80,918	6,732,378
	清掃費		※ 579,355	1.470	851,652	4,292,326
	農業行政費		※ 1,012	1.341	1,357	122,809
	林野水産行政費		※ 57	4.483	256	120,576
	商工行政費		※ 579,355	1.074	622,227	840,006
	徴税費		※ 267,020	0.657	175,432	740,323
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	183,308	0.911	166,994	185,363
		世帯数	※ 267,020	0.780	208,276	412,386
	地域振興費	人口	※ 579,355	4.413	2,556,694	4,448,648
		面積	（ 55.23 ） 186.38	1.988	109.80	112,216
	計					71,822,901
	地域の元気創造事業費		※ 579,355	0.676	391,644	990,859
	人口減少等特別対策事業費		※ 579,355	0.422	244,488	831,259
	地域社会再生事業費		※ 579,355	0.267	154,688	301,642
	地域デジタル社会推進費		※ 579,355	0.984	570,085	433,265

経費の種類			補正前の数値（A）	最終係数（B）	補正後の数値（A×B）	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ 86,410 ） 153,624		86,410	82,090
	辺地対策事業債償還費		-		-	-
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ 2,704 ） 2,704		2,704	2,163
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ 3,899,296 ） 6,080,500		3,899,296	128,677
	地方税減収補填債償還費		（ 4,285,222 ） 1,774,500		4,285,222	77,134
	財源対策債償還費		（ 4,050,872 ） 6,393,300		4,050,872	137,730
	減税補填債償還費		（ 4,578,876 ） 4,469,030		4,578,876	274,733
	臨時財政対策債償還費		（ 107,278,515 ） 129,870,742		107,278,515	6,436,711
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ 1,450,660 ） 2,463,500		1,450,660	75,434
	国土強靭化施策債償還費		（ 266,176 ） 1,009,000		266,176	7,187
	地域改善対策特定事業債等償還費		-		-	-
	過疎対策事業債償還費		-		-	-
	公害防止事業債償還費		5,425,430		5,425,430	2,712,715
	石油コンビナート等債償還費		-		-	-
	地震対策緊急整備事業債償還費		-		-	-
	合併特例債償還費		-		-	-
	原発施設等立地地域振興債償還費		-		-	-
	計					9,934,574
個別算定経費計						84,314,500
包括算定経費	人口		※ 579,355	0.714	413,659	7,694,057
	面積		（ 78.97 ） 186.38		78.97	173,971
	計					7,868,028
振替前需要額						92,182,528
臨時財政対策債振替相当額						1,714,643
基準財政需要額						90,467,885

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	735,036	市町村交付金	618,840
		法人	1,179,092	ゴルフ場利用税交付金	68,544
	所得割	税源移譲相当額除き	24,242,357	軽油引取税交付金	-
		税源移譲相当額	4,326,393	環境性能割交付金	184,611
		分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ -
		小計	28,568,750	小計 A	81,576,424
	法人税割		2,257,258	特別とん譲与税	-
固定資産税	土地		10,628,658	地方揮発油譲与税	240,337
	家屋		13,152,286	石油ガス譲与税	-
	償却資産		3,228,984	自動車重量譲与税	717,155
	小計		27,009,928	航空機燃料譲与税	-
軽自動車税環境性能割			42,509	森林環境譲与税	78,631
軽自動車税種別割			630,256	譲与税計 B	1,036,123
市町村たばこ税			2,597,103	交通安全対策特別交付金 C	76,156
鉱産税			-	東日本大震災に係る特例加算額 D	179
事業所税			1,676,422	地方特例交付金 E	396,892
利子割交付金			104,427	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	83,085,774
配当割交付金			679,141	標準税収入額等合計	106,068,066
株式等譲渡所得割交付金			457,057	標準財政規模	115,211,362
法人事業税交付金			1,789,469		
地方消費税交付金	従来分		4,277,752		
	引上げ分		8,700,229		
	小計		12,977,981		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	90,467,885	117,558	90,585,443
基準財政収入額	B	83,085,774	30,174	83,115,948
交付基準額（A－B）	C	7,382,111	87,384	7,469,495 （ - ）
調整額（A×調整率）	D			40,842
決定額（C － D）				7,428,653

〔注〕1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は　〔〔基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額〔三位一体の改革分〕の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C〕× 100 ／ 75〕＋（分離課税所得割交付金）＋B＋Cで計算している。〔　〕および（ ）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）　C」については、値が負数の場合は、（ ）内にその値を表示している。
5.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和5年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	東京都	八王子市	13201200	2

2

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A−B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
R3	当初	一本算定	81,570,123	-1.9	76,255,306	-2.7	5,314,817	10.1	5,258,563	336,319	358	9,640,726
		(合併算定替)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
	最終	一本算定	84,886,631	2.0	76,255,306	-2.7	8,631,325	78.8	8,631,325	336,319	358	9,640,726
		(合併算定替)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
R4	当初	一本算定	87,146,877	6.8	79,411,530	4.1	7,735,347	45.5	7,663,267	362,003	357	3,425,843
		(合併算定替)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
	最終	一本算定	87,988,447	3.7	79,411,530	4.1	8,576,917	-0.6	8,576,917	362,003	357	3,425,843
		(合併算定替)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
R5	当初	一本算定	90,585,443	3.9	83,115,948	4.7	7,469,495	-3.4	7,428,653	-	-	1,714,643
		(合併算定替)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)

適用区分

普通態容種地		I 7 種地		796 点	
地域手当の級地区分		3 級地			
普通態容級地	農業行政費	※ - 級地	林野水産行政費	※ 1 級地	
	隔遠地に係るもの	(-)		- 級地	
寒冷級地	給与差	- 級地	寒冷度	- 級地	積雪度 - 級地

指定区分					
	1	指定都市	○	6	建築主事設置市
○	2	中核市		7	限定特定行政庁設置市町村
	3	施行時特例市	○	8	計量市
○	4	保健所設置市		9	児童相談所設置中核市
	5	特別防災区域		10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)
S35	164,626	-	-	-
S40	207,757	26.2	-	-
S45	253,410	22.0	-	-
S50	322,584	27.3	-	-
S55	387,182	20.0	118,512	-
S60	426,658	10.2	135,910	14.7
H2	466,351	9.3	163,750	20.5
H7	503,367	7.9	188,922	15.4
H12	536,050	6.5	210,745	11.6
H17	560,012	4.5	230,913	9.6
H22	580,053	3.6	249,893	8.2
H27	※ 577,513	-0.4	※ 253,356	1.4
R2	※ 579,355	0.3	※ 267,020	5.4

R2 国調 (人)			
65歳以上人口	※ 153,504	75歳以上人口	※ 79,254

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
H22国調	(0.6 %)	(19.3 %)	(80.0 %)	
	1,557	49,126	203,237	253,920
H27国調	(0.6 %)	(19.6 %)	(79.7 %)	
	1,576	48,616	197,663	247,855
R2国調	(0.7 %)	(18.3 %)	(81.0 %)	
	1,567	43,882	193,796	239,245

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
H7国調	52	17	69
H12国調	43	19	62
H17国調	20	10	30
H22国調	49	6	55
H27国調	※ 40	※ 8	※ 48
R2国調	※ 45	※ 12	※ 57

面積

面積 ha	
田畑面積	806
牧場面積	-

面積 k㎡	
田面積	0.66
畑面積	7.21
宅地面積	41.99
森林面積	66.03
その他面積	70.49
計	186.38

住民基本台帳

人口	R2. 9. 30現在 a 人	R5. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	561,872	562,145	100.0
65歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R5. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	153,209	155,039	101.2
75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R5. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	78,576	84,555	107.6

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
H2年度	2,502	H12国調	467,335	H12国調	58.2
H7年度	2,701	H17国調	491,271	H17国調	59.7
H12年度	2,876	H22国調	512,295	H22国調	61.6
H17年度	3,005	H27国調	517,284	H27国調	62.7
H22年度	3,112	R2国調	525,295	R2国調	67.8
H27年度	3,099				
R2年度	3,108				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A−B−C) 千円
R3	246,004,247	236,201,001	2,285,151	7,518,095
R4	237,366,330	228,077,566	3,266,005	6,022,759

財政力指数

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
指数	0.896	0.903	0.918	0.906

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	令和2年	1,176	件
	令和3年	1,311	件
	平均	1,244	件
公共下水道	排水人口	557,847	人
	排水面積	84,450	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	-	人
	排水面積	-	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	-	人
	排水面積	-	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	-	人
	排水面積	-	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	-	人
	排水面積	-	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	-	人
	排水面積	-	千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	1,542	人
個別排水処理施設	排水人口	-	人
公営住宅家賃収入補助相当額		-	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		-	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	-	台(艇)
	中学校費	2	台(艇)
教育扶助受給児童数		206	人
教育扶助受給生徒数		157	人
完全給食実施数	小学校	26,306	人
	中学校	13,093	人
補食給食実施数	小学校	-	人
	中学校	-	人
ミルク給食実施数	小学校	-	人
	中学校	-	人
指定都市立学校教職員数	小学校	-	人
	中学校	-	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	-	人
	高等部(本科)	-	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	-	円
	特別支援学校	-	円

区分		数値	
私立幼稚園園児数(新制度分を除く)		2,796	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		1,248	人
生活扶助に係る年間延人員		102,385	人
公立	保育所	1,045	人
	認定こども園(追加)	-	人
	幼保連携型認定こども園	1	人
	保育施設(追加)	-	人
	特別利用保育等	-	人
私立	保育所	7,604	人
	認定こども園	1,869	人
障害児受入人員数		520	人
障害児保育のための加配職員数		184.4	人
家庭的保育事業		39	人
小規模保育事業A型		96	人
小規模保育事業B型		1	人
小規模保育事業C型		-	人
居宅訪問型保育事業		-	人
小規模型事業所内保育事業A型		56	人
小規模型事業所内保育事業B型		5	人
保育所型事業所内保育事業		23	人
特例保育給付		-	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		3,363	人
障害福祉サービス利用者数		7,216	人
児童手当支給対象児童数		56,800	人
児童扶養手当受給者数		45,294	人
診療所数		4	箇所
診療所病床数		-	床
簡易水道等給水人口		-	人
統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		-	人
簡水事業に係る資本費		-	円/㎥
市町村立病院病床数		-	床
市町村立病院病床数(特例分)		-	床
市町村立看護師養成所等生徒数		123	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		-	床
リハビリ病院病床数		-	床
救急告示病院数		-	箇所
救急告示病床数		-	床
上水道の高料金対策に係る繰出基準額		-	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		22,267	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		8,188	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		7,856	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		27,927	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		14,149	人
2割軽減保険料軽減者数		13,665	人
減額した被保険者均等割額計		1,012,795	千円
減額した世帯別平等割額計		-	千円
一般被保険者世帯等数(R4. 3. 31現在)		81,819	世帯
一般被保険者数(R4. 3. 31現在)		120,421	人
養護老人ホーム被措置者数		145	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		16,723	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		3,603	人
施設介護サービス受給者数		3,801	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	23,667	人
	第2段階	10,042	人
	第3段階	9,916	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	7割軽減	28,156	人
	5割軽減	7,505	人
	2割軽減	9,789	人
入湯税納税義務者数		-	人
農道延長		-	m
田の面積(2020センサス)		23	ha
畑及び樹園地(2020センサス)		207	ha
牧草専用地(2020センサス)		5	ha
市区町村所管森林面積		257	ha
財産区所管森林面積		-	ha

補正による増加需要額

補正の種類				増加額 千円
寒冷補正	給与差			-
	寒冷度	道路	面積	-
			延長	-
		その他		-
	積雪度	道路	面積	-
			延長	-
		その他		-
	計			-
数値急増補正	人口	地域振興費		-
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費		10,970
	75歳以上人口	高齢者保健福祉費		197,767
	計			208,737
数値急減補正	学級数	小学校費		-
		中学校費		4,404
		小計		4,404
	学校数	小学校費		-
		中学校費		-
		小計		-
	人口	地域振興費		-
	農家数	農業行政費		8,417
	従業者数	林野水産行政費		-
	計			12,821
投資補正	下水道費			-
	その他の教育費			-
	地域振興費(人口)			1,581,674
	地域振興費(面積)			36,067
	計			1,617,741
事業費補正	消防費			-
	道路橋りょう費			33,264
	港湾費	港湾		-
		漁港		-

補正の種類			増加額 千円
事業費補正	都市計画費		-
	公園費		-
	下水道費		174,068
	その他の土木費		4,797
	小学校費		211,037
	中学校費		181,665
	高等学校費		-
	社会福祉費		-
	高齢者保健福祉費		10,970
	清掃費		204,397
	農業行政費		-
	林野水産行政費		-
	地域振興費(人口)		17,138
	地域振興費(面積)		2,596
	計		839,932
密度補正	消防費	密度補正II	-
		密度補正III	-26,877
	下水道費		590,172
	その他の土木費		-61,562
	小学校費	スクールバス・ボート分	-
		準要保護児童経費分	-1,145
	中学校費	スクールバス・ボート分	11,886
		準要保護生徒経費分	507
	その他の教育費	密度補正II	19,848
		密度補正III	-251,417
	生活保護費		582,715
	社会福祉費		-2,557,754
	保健衛生費	診療所等	72,387
		国保分	-33,787

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	-781,458
		75歳以上	-59,404
	清掃費		-
	農業行政費	多面的機能支払	-7,602
		農道延長分	-
	林野水産行政費	密度補正I	-
		密度補正II	-942
		密度補正III	55,107
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	-
		基地補正	1,010
	計		-2,448,316
態容補正II	その他の教育費		-
	社会福祉費		-
	農業行政費		-
	林野水産行政費		7,216
	計		7,216
隔遠地補正			-
経常態容補正		地域振興費(人口)支所	-
		消防費 消防署所	-
		保健衛生費 保健センター等	-
合併算定替			-

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金 (千円)	東日本大震災に係る特例加算額 (千円)
令和4年度	A	3,425,843	582,109	208
令和5年度	B	1,714,643	529,189	179
増減額 B−A	C	-1,711,200	-52,920	-29
伸率 C/A	D	-49.9	-9.1	-13.9

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。